

事務事業名	公共下水道事業受益者負担金賦課・徴収事務			担当	建設部 下水道課 業務係			
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			電話番号	0285-83-8160		
施策名	2	下水道事業の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	地方自治法・下水道法・真岡市公共下水道受益者負担に関する条例・真岡市公共下水道受益者負担に関する条例施行規則				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和58 年度～）			
予算科目	9.公共下水道事業特別会計	1.公共下水道費	1.総務管理費	1.一般管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	公共下水道を計画的に建設するため、下水道が整備されることによって利益を受ける土地所有者等から、建設費の一部として負担していただくもの。単位負担金額は処理区域事業計画に基づき、真岡処理区域1平方メートル当たり300円、二宮処理区域1平方メートル当たり360円							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 23年度実績 対象となる区域内の土地所有者等（受益者）に対し受益者負担金を賦課徴収した。また、未納者に対し戸別訪問等により納入指導を実施した。 24年度計画 対象となる区域内の土地所有者等（受益者）に対し受益者負担金に関する説明会を実施する。受益者負担金を賦課徴収する。また、未納者に対し戸別訪問等により納入指導を実施する。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称						
	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	ア：説明会開催回数	回	3	0	2	2	1
イ：賦課件数	件	80	36	45	70	30	
ウ：納入指導戸数	戸	34	48	47	30	30	
エ							
オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 下水道建設工事区域内の土地所有者等（受益者）	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称						
	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	ア：賦課対象件数	件	80	36	45	70	30
イ							
ウ							
エ							
オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 下水道建設費の確保	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称						
	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	ア：徴収額	千円	21,557	31,334	22,523	28,256	19,260
イ：収納率	%	85.5	91.8	90.6	92.4	96.0	
ウ							
エ							
オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 快適で衛生的な生活環境で暮してもらおう。公共用水域の水質汚濁防止。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称						
	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	ア：公共下水道普及率	%	56.7	51.6	52.6	53.1	53.8
イ：公共下水道の水洗化率	%	96.0	92.6	92.5	92.9	93.3	
ウ：市全体の水洗化率(公共+農集+浄化槽)	%	70.7	66.7	68.2	69.5	71.0	
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,798	5,705	3,976	5,038	0
	事業費計(A)		千円	3,798	5,705	3,976	5,038	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	4	4	3	0
		延べ業務時間	時間	871	1,120	960	940	0
		人件費計(B)	千円	3,639	4,543	4,097	3,987	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,437	10,248	8,073	9,025	0	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	昭和57年度、130haの供用開始にあわせ、建設事業費の一部を受益者に負担していただくため、都市計画法第75条の規定及び地方自治法第224条の規定により、条例を制定し賦課徴収事務を開始する。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	当初は130haであった供用開始面積も年々区域を拡大している。合併に伴い二宮処理区が加わり、平成23年度末の供用開始面積は、1,179.5haとなっている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 下水道事業は膨大な費用がかかるため、下水道の整備によって利益を受ける人(受益者)が建設費の一部を負担することで、事業の推進を図ることができる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市民の快適な生活基盤の整備を図るために、下水道の整備は欠かすことができない事業であり、行政が取り組むことは妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 賦課対象は、下水道の整備によって利益を受ける人(受益者)であるので適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 平成23年度の受益者負担金徴収率は92.4%であり、より収率率の向上に努める。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 市民の公平な負担が損なわれることになり、また、財源不足を生じて事業の推進が困難になる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 徴収率の低下を招く恐れがある。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 負担金計算事務等については民間に委託しており、効率的運営に努めている。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者からの徴収であるので、公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続 戸別訪問回数を増やすなど、納付指導を強化し収率率の向上を図る。	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項 収率率の向上に努めること。																							